



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052) 935-1515 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	84,519	4.5	7,033	26.2	6,554	16.1	4,060	13.5
2019年3月期	80,898	5.5	5,571	26.8	5,645	26.6	3,576	34.6
(注) 包括利益	2020年3月期		3,802百万円(16.7%)		2019年3月期		3,258百万円(7.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年3月期	112.25	106.95	8.5	7.9	8.3			
2019年3月期	101.63	94.30	8.7	7.5	6.9			
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		△300百万円		2019年3月期		△27百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年3月期	87,286	53,520	61.2	1,414.80				
2019年3月期	78,275	42,549	54.3	1,205.46				
(参考) 自己資本	2020年3月期		53,378百万円		2019年3月期		42,468百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,712	△7,656	△3,438	16,791
2019年3月期	7,023	△4,951	1,825	19,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	986	27.6	2.4
2020年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	1,056	24.9	2.1
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

2021年3月期の配当につきましては、現時点では2021年3月期の連結業績予想の算定が困難であることから、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、配当予想も併せて開示する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な状況であり、業績への影響について現時点で合理的な算定が困難であることから未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	38,015,944株	2019年3月期	36,804,000株
2020年3月期	287,836株	2019年3月期	1,573,484株
2020年3月期	36,178,168株	2019年3月期	35,193,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	58,999	5.7	5,386	18.9	5,292	16.2	3,294	2.4
2019年3月期	55,814	6.6	4,532	23.0	4,554	13.2	3,217	113.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	91.07	86.79
2019年3月期	91.41	84.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	80,882		54,224		66.9	1,434.85		
2019年3月期	75,749		43,811		57.8	1,242.46		

(参考) 自己資本 2020年3月期 54,135百万円 2019年3月期 43,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な状況であり、業績への影響について現時点で合理的な算定が困難であることから未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、業績予想の前提となる条件及び弊社の対応等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の継続や英国のEU離脱問題等、政治・外交的な要因に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、より一層不透明な状態が続いております。また、国内経済につきましても、相次ぐ自然災害の影響や消費増税後の需要の冷え込みに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、不安定な要素に注視しなければならない先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、海外において1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスポーザブルコンタクトレンズが拡大基調にあります。特に、酸素透過性の高いシリコンハイドロゲル素材のコンタクトレンズの割合が増加しております。さらに、国内市場におきましては瞳を大きくみせることを目的としたサークルレンズや遠近両用のコンタクトレンズの需要が高まっております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内コンタクトレンズ事業]

市場においてコンタクトレンズデビューする年代から需要が増加している1日使い捨てコンタクトレンズ及び老視世代に向けた遠近両用コンタクトレンズの商品ラインアップ拡大を図り、メルスプランを中心に使用者増加に取り組みました。

商品施策といたしましては、レンズ内面にふれずに取り出すことのできるパッケージ「SMART TOUCH（スマートタッチ）」を採用した、近視用1日使い捨てコンタクトレンズの3ヵ月パック「Magic90枚入り」、同じく乱視用1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic toric」を発売いたしました。Magicシリーズは当社従来品（メニコン1DAY）と比較して、一次包装のプラスチック使用量を約80%削減し、二次包装のケースは、その100%が製造時に出るプラスチックを再利用しております。お客様のライフスタイルに応じながら環境に配慮した製品の提供に努めました。

さらに世界初となる非含水レンズのモールド製造を実用化した「フォーシーズン」の遠近両用タイプ「フォーシーズン バイフォーカル」をメルスプラン専用商品として追加し、40代以上に支持され、売上拡大及びメルスプランの会員数増加に寄与しました。

メニコン直営店とグループ販売会社においては、“「見る」にこだわる”をスローガンに掲げ、一貫したサービスを提供する販売網として「Miru」ブランドへの統一を進めております。販売チャネル強化策といたしまして、ブランド強化のため「イメチェンしてMiru?キャンペーン」を実施いたしました。プロモーション施策といたしましては、「メルスプラン」「Miru」を中心としたテレビコマーシャル放映等の広告宣伝活動や1DAY入会キャンペーン等の販売促進活動に努めました。

このような体制の下、メルスプランの会員数は2020年3月末時点で133万人に到達いたしました。今後も事業の拡大に努めてまいります。

[海外コンタクトレンズ事業]

事業拠点を拡充すべく、M&Aによる有望市場における販売・製造拠点の獲得、中国事業の販売ネットワークの構築を行いました。商品面ではディスポーザブルコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透、近視進行抑制システム「Menicon Bloom」の導入を進めました。

欧州では、域内第2位のコンタクトレンズ市場を有するイタリアにおいて、コンタクトレンズ及びケア用品の製造・販売会社であるSOLEKO S.p.A.を含むFINEKO S.p.A.グループを完全子会社化しました。成長分野であるディスポーザブルコンタクトレンズ市場においては、引き続き大手小売チェーンのプライベートブランドを中心に、販売を強化しております。また、近視進行抑制用のハードタイプのオルソケラトロジーレンズ「Menicon Bloom Night」でCEマーク認証を取得し、さらに1日使い捨てコンタクトレンズ「Menicon Bloom Day」を追加しました。

アジアでは、中国において、オルソケラトロジーレンズやコンタクトレンズケア用品の販売が堅調に推移しています。中国市場の拡大に伴い、大手病院グループや有力大学病院との販売ネットワーク強化に努めており、今後も継続して販売・マーケティング活動を推進してまいります。シンガポールでは「Miru 1day UpSide」を導入し、市場から高評価を得ております。その他の東南アジア諸国では、引き続きグループ会社から周辺国への輸出を推進しました。

北米では、ディスポーザブルコンタクトレンズ事業を強化するため、「Miru 1month Menicon」シリーズの販売促進を強化した他、大手小売チェーンのプライベートブランドとして1日使い捨てコンタクトレンズの供給を開始しまし

た。また、近視人口の増加に伴う問題に率先して取り組むべく、近視マネジメント用オルソケラトロジーレンズ「Menicon Z Night」の米国FDA（米国食品医薬品局）承認を取得しました。

[その他事業]

株式会社メニワンにおける動物医療事業は商品開発に注力し堅調に推移しております。医療機器では眼内レンズ「メニワンX」、サプリメント事業においても「ベジタブルサポートドクタープラス グルタミン&オリゴ」を発売。また、AIを活用した眼科診察サポートサービス「FundusAI」も開始いたしました。環境バイオ事業は、稲わら分解促進剤等の販売が堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は妊活をサポートするサプリメント「プレグナ」シリーズ及びルナリズムラクトフェリン、ライフケアをサポートする「めにサプリ」シリーズ等の拡販に取り組みました。

このような取り組みの結果、メルスプランの会員数増加及びコンタクトレンズ、ケア用品の物販が伸長したことにより、当期の売上高は前期比4.5%増の84,519百万円となりました。営業利益は、売上高に対する売上原価並びに販売費及び一般管理費の比率が前年比で低下したため前期比26.2%増の7,033百万円となりました。

また、営業外費用として持分法による投資損失を計上し、経常利益は前期比16.1%増の6,554百万円となりました。

特別損益につきましては、固定資産の売却等に伴い94百万円の特別利益を計上した一方、事業用資産の除却損等により383百万円の特別損失を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比9.4%増の6,265百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.5%増の4,060百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高が82,904百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益が11,606百万円（前期比21.0%増）となりました。

コンタクトレンズ関連事業の売上高は前期と比較して3,488百万円伸長いたしました。主な要因はメルスプランの会員数増加、新製品の販売及び中国向けの輸出増加によるものです。メルスプラン売上高は、前期比2,190百万円増の42,806百万円となりました。これは2020年3月末時点の会員数が133万人に到達したこと、及び「Magic toric」が新たにラインアップに加わったMagicシリーズを含めた1日使い捨てコンタクトレンズ等の高価格帯商品の会員数が増加したためです。また、中国への輸出につきましてはオルソケラトロジーレンズ及びコンタクトレンズケア用品の販売が好調に推移いたしました。

セグメント利益につきましては、製造原価の低減、広告宣伝費及び販売促進費の効率的な使用に努めた結果、売上高と同様に前期比で伸長しております。

②その他

その他事業は、当社の環境バイオ事業における環境負荷軽減につながる堆肥化促進資材「resQ45」の販売が好調に推移したことを受け、売上高は1,614百万円（前期比8.9%増）となりましたが、経費の増加によりセグメント損失は494百万円（前期セグメント損失は343百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末において総資産は87,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,011百万円の増加となりました。流動資産は、主に各務原工場における「1 DAYメニコン プレミオ」生産拡大のための建屋増床及び生産設備の支払いにより862百万円減少し41,722百万円となりました。固定資産は、各務原工場における設備投資の他、IFRS第16号「リース」適用による使用権資産が増加したことにより、9,873百万円増加し45,564百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債はIFRS第16号「リース」適用によるリース債務が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い前連結会計年度末に比べて1,959百万円減少し33,765百万円となりました。また、純資産は主に転換社債型新株予

約権付社債の権利行使に伴う資本金、資本剰余金の増加と自己株式の減少、及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10,971百万円増加し53,520百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,494百万円減少し16,791百万円（前連結会計年度比12.9%減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益6,265百万円、減価償却費4,486百万円を計上したことにより、8,712百万円の収入（前連結会計年度は7,023百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、各務原工場の建屋増床及び生産設備増設、当社子会社である株式会社メニコンネクトにおけるコンタクトレンズケア用品の生産設備増設による有形固定資産の取得等により、7,656百万円の支出（前連結会計年度は4,951百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還を行ったことにより、3,438百万円の支出（前連結会計年度は1,825百万円の収入）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期におきましては継続的な安定配当の方針のもと、1株当たり28円としております。次期におきましては、現時点では2021年3月期の連結業績予想の算定が困難であることから、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、配当予想も併せて開示する予定です。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明であり、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、内外経済がさらに下振れするリスクがあることから予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような状況の中で、当社は高度管理医療機器であるコンタクトレンズを安全に、便利に使っていただけるようメルスプランの推進を中心に事業に励んでまいります。ディスプレイコンタクトレンズのメルスプラン会員向け定期宅配サービス「お届けメルスマタン（ムータン）」のサービス推進や、レンズ内面にふれず取り出すことができ、清潔にご使用いただけるパッケージ「SMART TOUCH（スマートタッチ）」を採用した1日使い捨てコンタクトレンズの拡販に努め、「エンドユーザーファースト」の視点でお客様のアイライフをサポートすべく企業活動を行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症に対する当社の対応状況ですが、国内については日本政府から感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたことを受け、一部店舗の休業、営業時間変更等の対応をしております。感染拡大防止のための外出自粛により消費者の行動範囲・機会が縮小し、需要の停滞が予測されます。なお、メルスプラン会員のコンタクトレンズのお受け取り等のサービスに関しては、メルスプランに加盟しているコンタクトレンズ店などの加盟施設並びに当社グループ販売店にて対応を実施しております。海外については、中国においては事業活動が回復基調にありますが、欧州や米国等の各地域においては外出制限が発生している影響により事業活動を制限しており、今後、各国政府の規制によっては販売の回復に影響を与えることが見込まれます。製造・物流については、感染防止対策の実施等により一部影響が生じておりますが稼働しております。一方、企画や管理の業務を行うスタッフは原則在宅勤務を行っており、出勤する場合には時差出勤及び交代出勤にて運用し、感染拡大の防止に努めております。

コンタクトレンズ市場はグローバルにおいて1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスプレイコンタクトレンズが拡大基調にあり、また中国において睡眠中に着用することで近視矯正効果を得るオルソケラトロジーレンズの需要が堅調に推移しております。そのため、当社は1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場である各務原工

場に対する生産能力拡充のための設備投資並びにオルソケラトロジーレンズを販売拡大する活動を行い、中長期的な事業拡大に必要な投資活動を継続してまいります。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な状況であり、業績への影響について現時点で合理的な算定が困難であることから、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、英国のEU離脱の影響や当社のグローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ適用の判断及び準備を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,084	17,327
受取手形及び売掛金	8,857	9,733
商品及び製品	9,110	9,798
仕掛品	771	905
原材料及び貯蔵品	2,076	2,226
その他	1,763	1,878
貸倒引当金	△79	△148
流動資産合計	42,584	41,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,070	20,895
減価償却累計額	△10,148	△10,204
建物及び構築物(純額)	8,921	10,690
機械装置及び運搬具	19,374	22,447
減価償却累計額	△13,587	△14,798
機械装置及び運搬具(純額)	5,786	7,649
工具、器具及び備品	7,328	7,911
減価償却累計額	△5,892	△6,559
工具、器具及び備品(純額)	1,435	1,352
土地	5,164	4,926
リース資産	849	849
減価償却累計額	△699	△726
リース資産(純額)	149	122
使用権資産	—	4,782
減価償却累計額	—	△644
使用権資産(純額)	—	4,137
建設仮勘定	3,989	5,793
有形固定資産合計	25,447	34,672
無形固定資産		
のれん	2,719	2,437
特許権	1,219	975
その他	2,297	3,651
無形固定資産合計	6,236	7,064
投資その他の資産		
投資有価証券	908	505
長期貸付金	55	48
繰延税金資産	1,112	1,254
その他	1,942	2,033
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	4,006	3,826
固定資産合計	35,690	45,564
資産合計	78,275	87,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471	4,373
短期借入金	32	77
1年内償還予定の社債	1,765	1,465
1年内返済予定の長期借入金	1,984	1,798
リース債務	30	720
未払金	2,970	4,583
未払法人税等	1,562	1,398
賞与引当金	1,592	1,598
ポイント引当金	105	67
その他	4,053	5,669
流動負債合計	18,568	21,751
固定負債		
社債	3,547	4,082
転換社債型新株予約権付社債	8,000	—
長期借入金	3,423	1,692
リース債務	90	3,594
長期末払金	1,425	1,485
退職給付に係る負債	331	622
繰延税金負債	88	339
資産除去債務	102	105
その他	147	93
固定負債合計	17,156	12,014
負債合計	35,725	33,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	5,396
新株式申込証拠金	—	1
資本剰余金	2,553	6,658
利益剰余金	39,690	42,764
自己株式	△2,414	△441
株主資本合計	43,208	54,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	20
為替換算調整勘定	△786	△1,020
その他の包括利益累計額合計	△739	△999
新株予約権	38	88
非支配株主持分	42	53
純資産合計	42,549	53,520
負債純資産合計	78,275	87,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	80,898	84,519
売上原価	38,129	39,291
売上総利益	42,768	45,227
販売費及び一般管理費	37,196	38,194
営業利益	5,571	7,033
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	10	10
条件付取得対価に係る公正価値変動額	121	—
助成金収入	49	107
その他	306	285
営業外収益合計	495	408
営業外費用		
支払利息	174	188
持分法による投資損失	27	300
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	164
契約解約損	—	96
その他	219	136
営業外費用合計	421	887
経常利益	5,645	6,554
特別利益		
固定資産売却益	5	25
補助金収入	86	15
事業譲渡益	49	—
段階取得に係る差益	—	52
その他	2	—
特別利益合計	144	94
特別損失		
固定資産売却損	0	64
固定資産除却損	60	179
減損損失	—	113
その他	2	26
特別損失合計	62	383
税金等調整前当期純利益	5,727	6,265
法人税、住民税及び事業税	2,302	2,370
法人税等調整額	△154	△168
法人税等合計	2,147	2,201
当期純利益	3,579	4,063
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,576	4,060

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,579	4,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△25
為替換算調整勘定	△224	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△30
その他の包括利益合計	△321	△260
包括利益	3,258	3,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,256	3,800
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379	—	2,553	37,037	△2,502	40,467
当期変動額						
新株の発行						—
新株式申込証拠金の増減						—
剰余金の配当				△879		△879
親会社株主に帰属する当期純利益				3,576		3,576
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分				△44	88	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,652	88	2,740
当期末残高	3,379	—	2,553	39,690	△2,414	43,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	124	△543	△418	33	39	40,121
当期変動額						
新株の発行						—
新株式申込証拠金の増減						—
剰余金の配当						△879
親会社株主に帰属する当期純利益						3,576
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△242	△320	4	2	△313
当期変動額合計	△77	△242	△320	4	2	2,427
当期末残高	46	△786	△739	38	42	42,549

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379	—	2,553	39,690	△2,414	43,208
当期変動額						
新株の発行	2,016		2,016			4,032
新株式申込証拠金の増減		1				1
剰余金の配当				△986		△986
親会社株主に帰属する当期純利益				4,060		4,060
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			2,088		1,973	4,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,016	1	4,104	3,074	1,972	11,169
当期末残高	5,396	1	6,658	42,764	△441	54,378

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46	△786	△739	38	42	42,549
当期変動額						
新株の発行						4,032
新株式申込証拠金の増減						1
剰余金の配当						△986
親会社株主に帰属する当期純利益						4,060
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△234	△260	50	10	△198
当期変動額合計	△26	△234	△260	50	10	10,971
当期末残高	20	△1,020	△999	88	53	53,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,727	6,265
減価償却費	3,656	4,486
減損損失	—	113
のれん償却額	984	935
固定資産除却損	60	179
補助金収入	△86	△15
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息	174	188
為替差損益(△は益)	64	72
持分法による投資損益(△は益)	27	300
売上債権の増減額(△は増加)	△760	△98
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592	△548
仕入債務の増減額(△は減少)	236	△409
賞与引当金の増減額(△は減少)	277	11
その他	△778	△46
小計	8,973	11,419
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△89	△117
法人税等の支払額	△1,964	△2,623
補助金の受取額	86	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,023	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	639	279
投資有価証券の取得による支出	△416	△0
投資有価証券の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△563	△885
有形固定資産の取得による支出	△4,639	△5,592
有形固定資産の売却による収入	64	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,625
その他	△54	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,951	△7,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△471	△14
長期借入れによる収入	300	7
長期借入金の返済による支出	△2,422	△1,989
社債の発行による収入	—	1,976
社債の償還による支出	△2,636	△1,765
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	7,976	—
リース債務の返済による支出	△82	△745
配当金の支払額	△878	△986
自己株式の売却による収入	38	25
その他	△0	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825	△3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,801	△2,494
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	19,286
現金及び現金同等物の期末残高	19,286	16,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当連結会計年度において、有形固定資産の使用権資産4,137百万円、無形固定資産のその他17百万円、流動負債のリース債務678百万円及び固定負債のリース債務3,540百万円が増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「コンタクトレンズ関連事業」としております。

「コンタクトレンズ関連事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	79,416	1,482	80,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	79,416	1,482	80,898
セグメント利益又は損失(△)	9,593	△343	9,249
セグメント資産	63,052	1,116	64,168
その他の項目			
減価償却費	3,461	20	3,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,328	33	6,362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	82,904	1,614	84,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	82,904	1,614	84,519
セグメント利益又は損失(△)	11,606	△494	11,112
セグメント資産	73,631	1,454	75,086
その他の項目			
減価償却費	4,295	19	4,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,629	37	9,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,416	82,904
「その他」の区分の売上高	1,482	1,614
セグメント間取引消去	△0	—
連結財務諸表の売上高	80,898	84,519

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,593	11,606
「その他」の区分の利益	△343	△494
全社費用(注)	△3,677	△4,078
連結財務諸表の営業利益	5,571	7,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,052	73,631
「その他」の区分の資産	1,116	1,454
全社資産(注)	14,106	12,200
連結財務諸表の資産合計	78,275	87,286

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,461	4,295	20	19	174	171	3,656	4,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,328	9,629	33	37	198	324	6,560	9,991

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	38,172	40,615	2,110	80,898

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
71,498	6,431	997	1,649	320	80,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
21,738	2,364	39	1,304	0	25,447

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	39,555	42,806	2,157	84,519

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
74,828	6,615	1,231	1,481	362	84,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
26,449	3,917	30	4,273	1	34,672

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	113	—	—	113

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	984	—	—	984
当期末残高	2,719	—	—	2,719

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	935	—	—	935
当期末残高	2,437	—	—	2,437

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205円46銭	1,414円80銭
1株当たり当期純利益	101円63銭	112円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円30銭	106円95銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,576	4,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,576	4,060
普通株式の期中平均株式数(株)	35,193,755	36,178,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	3
普通株式増加数(株)	2,735,153	1,825,550
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,377,320)	(1,480,515)
(うち新株予約権(株))	(357,833)	(345,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,549	53,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	80	143
(うち新株予約権(百万円))	(38)	(88)
(うち非支配株主持分(百万円))	(42)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,468	53,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,230,516	37,728,108

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

(1) 当社は、2020年3月24日開催の執行役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行いたしました。

① 資金用途	運転資金等
② 資金の借入先	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行他 (計6行)
③ 借入金額	8,000百万円
④ 借入金利	基準金利+スプレッド
⑤ 借入実行日	2020年4月1日
⑥ 返済期限	2020年6月30日
⑦ 担保提供資産は又は保証の内容	なし

(2) 当社は、2020年4月21日開催の執行役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行いたしました。

① 資金用途	設備投資資金及び運転資金等
② 資金の借入先	(株)みずほ銀行他 (計6行)
③ 借入金額	6,000百万円
④ 借入金利	市場金利等を勘案して決定しております。
⑤ 借入実行日	2020年5月22日
⑥ 返済期限	2025年4月30日から2027年4月30日
⑦ 担保提供資産は又は保証の内容	なし